

平成 年 月 日	課長	課長補佐	係長	主幹	審査者	設計者	検算

工事設計書

工 事 名 関金プール解体整備工事

工 事 場 所 倉吉市関金町関金宿

一 金 円 （内消費税及び地方消費税額 円）

工 事 概 要			起 工 理 由
鉄骨造平屋建			
延べ床面積	125.25 m ²	更衣棟のみ	
屋根	折版 0.8t		
外壁	GRCパネ ^ル 張り		
基礎	布基礎		
本プール	25m x 13m	アルミ製	
補助プール	10m x 6m	アルミ製	
プールのサ ^イ ド	土間コンクリート120t		
芝張り	1800 m ²		

現 場 説 明 書

一般的事項 1

平成 24 年 12 月 1 日改正

1 仕様書の適用について

この契約において適用する仕様書は、特に定めのない限り『公共建築工事共通仕様書』及び『公共建築物解体工事共通仕様書』とする。

2 法令等の遵守について

- (1) 建設業法、労働安全衛生法等の各種関連法令を遵守し、法令に抵触する行為は行わないこと。
- (2) 建設業からの暴力団排除の徹底について
ア 工事の施工に際し、暴力団等の構成員又はこれに準ずる者から不当な要求や妨害を受けた場合は、監督員に速やかにその旨を報告するとともに、警察に届出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。
イ この場合において、工程等を変更せざるを得なくなったときは、速やかに監督員に協議すること。
- (3) 工事現場に配置する技術者等（技術者等とは、現場代理人、追加技術者、主任技術者及び監理技術者をいう。）は、建設業者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあるものでなければならない。

3 下請関係の適正化について

- (1) この契約に係る工事の的確な施工を確保するため、下請契約を締結しようとする場合は「建設産業における生産システム合理化指針」（平成 3 年 2 月 5 日付建設省経構発第 2 号建設省建設経済局長通知）及びその趣旨に則り、優良な専門工事業者の選定、合理的な下請契約の締結、代金支払等の適正な履行、適正な施工体制の確立、下請における雇用管理等の指導等を行い同指針の遵守に努めること。
- (2) 受注者は、100 万円以上の下請契約を締結した場合は「建設工事の下請報告について」（平成 20 年 3 月 28 日付第 200700193464 号鳥取県県土整備部長通知）に基づき、下請施工体系図を提出しなければならない。
- (3) 工事の一部を第三者に請け負わせる場合、又は工事に伴う交通誘導等の業務を第三者に委託する場合には、原則として市内に本店又は支店、営業所等を有する業者（以下「市内業者」という。）と契約すること。ただし、技術的に施工できる市内業者がない工事等を請け負わせ、又は委託する場合、あるいは市内業者で施工できても工程的に間に合わない等、特段の理由がある場合は、この限りでない。
- (4) 建設業退職金共済制度への加入等
ア 建設業者は、建設業退職金共済制度（以下「建退共」という。）に加入すると共に、その建退共の対象となる労働者について証紙を購入し、当該労働者の共済手帳に証紙を貼付すること。ただし、下請を含むすべての労働者が、中小企業退職金共済制度、清酒製造業退職金共済制度、林業退職金制度のいずれかに既に参加済みで、建退共に加入することができないと認められる場合は、この限りでない。
イ 建設業者が下請契約を締結する際は、下請業者に対してこの制度の趣旨を説明し、原則として証紙を下請の延労働者数に応じて現物交付することにより、下請業者の建退共加入及び証紙の貼付を促進すること。なお、現物を交付することができない場合は、掛金相当額を下請代金中に算入することとし、契約書等に明記すること。
ウ 受注者は、工事現場に「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」の標識を掲示すること。

4 労働安全衛生の確保について

労働災害のリスク低減のため、「建設工事における労働災害防止のためのリスクアセスメント等について」（平成 23 年 9 月 30 日付第 201100099979 号県土整備部長通知）に基づくリスクアセスメント等に積極的に取り組むこと。

5 建設資機材の使用について

- (1) 工事に使用する資材については、「県土整備部リサイクル製品使用基準」（平成 22 年 1 月 20 日付第 200900157785 号県土整備部長通知）に基づくリサイクル製品がある場合は、原則これを使用すること。
- (2) リサイクル製品以外の工事に要する資材の使用順位は、次のとおりとする。
 - ア 県内産の資材がある場合は、県内産の資材を使用すること。
 - イ 県外産の資材を使用する場合は、県内に本社又は営業所、支店等を有する販売業者（以下「県内販売業者」という。）から購入した資材を使用すること。ただし、当該資材について県内販売業者がない場合は、この限りでない。
- (3) 建設機械の使用について
 - ア 施工現場及びその周辺の環境改善を図るため、低騒音型・低振動型の建設機械を使用するよう努めること。
 - イ 工事現場で使用し、又は使用させる車両（資機材等の搬出入車両を含む）又は建設機械等の燃料として、地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）に違反する軽油等（以下「不正軽油」という。）を使用しないこと。

また、使用燃料の抜き取り検査を行う場合には、現場代理人がこれに立ち会うなど協力を行うとともに、不正軽油の使用が発見された場合には、当該燃料納入業者を排除するなどの是正措置を講じること。
- (4) ダンプトラック等による運搬について
 - ア 「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（以下「法」という。）の目的に鑑み、法第 12 条に規定する団体の設立状況を踏まえ、同団体への加入車の使用を促進するよう努めること。
 - イ 積載重量制限を超えて工事用資機材等を積み込まず、また積み込ませないようにするなど違法運行を行わせないようにすること。違法運行を行っている場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。

6 その他

- (1) 建設リサイクル法、「鳥取県県土整備部公共工事建設副産物活用実施要領」（平成22年 9 月13日付第201000087971号県土整備部長通知）に基づき建設副産物のリサイクル等に努めること。
- (2) 受注者は、工事請負代金額500万円以上の工事について、受注、変更、訂正及び完成時10日以内（ただし、工事請負代金額が2,500万円未満の工事にあつては、受注・訂正時）に工事実績情報サービス（CORINS）に工事实績情報の登録を行い、登録内容確認書を印刷して発注者に提出すること。

平成24年12月 1 日改正

① 平成25年12月19日時点で最新の仕様書によること。

①（他工事等との調整） については、 と関連するので、
相互の連絡調整を密にすること。

②（部分完成、着工保留） 石綿含材料等処理予定量届出書及び石綿粉塵排出等作業実施届出書の提出について
は、契約後直ちにすること。

③（ 施 工 時 間 ） 本工事の施工時間帯は、昼間施工（８：００～１７：００）を見込んでいる。

④（施工時期選択制度） この工事には、施工時期選択制度を適用する。工事完成期限は、 までと
し、実工事期間は 日間とする。
なお、契約締結日から着工日前日までの間に資材の搬入、仮設物の設置等の工事の着
手を行って是不ならない。

⑤（鋼材の調達の遅れによる工期の延長）
この工事の工期には、鋼材調達期間として、○か月を見込んでいるが、受注者の
責に帰することができない事由により鋼材の調達が遅れ、工期内に工事を完成す
ることができない場合は、その理由を明示した書面により、発注者に工期の延長変更
を請求することができる。

①（用地、物件等未処理） 本工事区間の _____ には _____ があるので、監督員と打合せの
うえ施工を行うこと。
なお、 _____ 頃 _____ の予定である。

①（埋設物等の事前調査） 工事に係る地下埋設物等の事前調査については、一部未調査である。

②（支障物件） _____の施工に当って、_____が支障となっているが、
_____までに移設が完了する見込である。
予定どおり処理できなかった場合は別途協議する。

③（立木の置き場所） 工事用地内の立木は伐採し、_____に置くこと。

①（低騒音型・低振動型建設機械）

本工事のうち施工箇所： については、特に生活環境を保全する必要があるため、下記工種の施工に当たっては、低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規定（国土交通省告示、平成13年4月9日改正）に基づき指定された建設機械を使用するものとする。

該当工種： 解体工事 、施工機械： 圧砕機

① (交通安全施設等) 一般交通等に支障を及ぼさないよう十分注意して施工すること。なお、交通整理の配置人員及び必要日数として、以下のとおり見込んでいるが、警察等との協議により変更が生じた場合は別途協議すること。

交通誘導員A	人	(交替要員〔有り・無し〕	日	合計	人
交通誘導員B	30	人(交替要員〔有り・無し〕	日	合計	30

警備業法に規定する警備員を配置する場合における交通誘導員A、交通誘導員Bの定義は次のとおりとする。

交通誘導員Aとは、警備業法第2条第4項に規定する警備員であり、警備員等の検定等に関する規則第1条第4号に規定する交通誘導警備業務に従事する者で、交通誘導警備業務に係る1級検定合格警備員又は2級検定合格警備員をいう。また、交通誘導員Bとは、警備業法第2条第3項に規定する警備業者の警備員で交通誘導員A以外の交通の誘導に従事する者をいう。

なお、自社の従業員で交通整理を行う場合は、警備業法第14条第1項に規定する以外の者を配置し、安全教育、安全訓練等を十分に行うこと。この場合においては、交通誘導員Bを配置しているものとみなす。

①（農地の一時転用について）

本工事を施工するために必要な仮設道路等を農地に設置する場合は、農地の一時転用が必要である。そのため、受注者は、「公共事業の施行に伴う附帯施設の設置に係る一時転用の取扱いについて」（平成 24 年 10 月 15 日付第 201200109101 号経営支援課長通知）に基づき、着手前に本工事が公共事業であることが証明された報告書を所轄農業委員会へ提出すること。

現 場 説 明 書

特記事項 2

仮設物	①（仮囲い等の範囲、構造） 工事範囲とその他を明確に区画して、第三者が工事範囲内に立ち入らないようにし、また、第三者に危害が及ばないように対策を講じること。なお、図示した場合は、設計図書によることとする。
排水・濁水処理	①（ 濁 水 処 理 ） 工事で発生する濁水に対しては、濁水処理を行うこと。なお、図示した場合は、設計図書によることとする。
建設副産物の処理	<p>【建設発生土（処理）】</p> <p>①（他工事等流用） 建設発生土は、<u> </u>市・町・村<u> </u>地内の<u> </u>工事現場に運搬（片道運搬距離<u> </u>km）とするものとする。</p> <p>②（建設技術センター） 建設発生土は<u> </u>市・町・村<u> </u>地内のセンター事業所に運搬（片道運搬距離<u> </u>km）とするものとする。なお、処理費として1m³当たり<u> </u>円をセンターに支払うこと。 センター事業所へ搬出する土砂の土質は、各事業所が指定している土質性状同等以上とすること。（土質性状 （記載例）砂質土、コーン指数 300kN/m²以上）</p> <p>②（自由処分） 建設発生土は自由処分とし、片道運搬距離 <u> 10 </u> kmを見込んでいる。</p> <p>【コンクリート塊・アスファルト塊・建設発生木材（処理）】</p> <p>③（分別解体等） コンクリート塊、アスファルト塊、建設発生木材は、現場内において分別解体するものとする。その方法は、別表のとおりとする。なお、その費用を下記のとおり見込んでいる。 コンクリート塊 解体工事費に含む アスファルト塊 1m³当り<u> </u>円 建設発生木材 1m³当り<u> </u>円</p> <p>⑤（他工事等流用） 〔Co塊・<u> </u>〕は、<u> </u>市・町・村<u> </u>地内<u> </u>工事現場に運搬（片道運搬距離<u> </u>km）するものとする。</p> <p>⑥（再資源化施設へ搬出） コンクリート塊、アスファルト塊、建設発生木材等は、再生資源として、下記の再資源化施設への搬出を見込んでいる。これは、他の施設へ搬出を妨げるものではないが搬出先を変更する場合は理由を付して協議を行うこと。 再資源化施設業者と書面による委託契約を行うとともに、運搬車両ごとに manifests を発行するものとする。 なお、再資源化施設へ搬出が完了したときは、書面により報告すること。</p> <p>（施設の名称・受入れ費用） コンクリート塊 倉吉市 国府 地内の <u> </u>小鴨解体 （運搬距離 <u> 10 </u> km）、費用 1m³当り <u> 4,840 </u>円 アスファルト塊 倉吉市 <u> </u>地内の <u> </u> （運搬距離 <u> </u> km）、費用 1 t 当り <u> </u>円 建設発生木材 <u> </u>市・町・村 <u> </u>地内の <u> </u> （運搬距離 <u> </u> km）、費用 1 m³当り <u> </u>円 その他（<u> </u>） <u> </u>市・町・村 <u> </u>地内の <u> </u> （運搬距離 <u> </u> km）、費用 1 t 当り <u> </u>円</p> <p>（受入れ時間帯） 8時～17時（平日） （受入れ条件） ア 路盤材、土砂、金属片等が混入していないこと。 イ コンクリート塊、アスファルト塊の径は、それぞれ <u> </u>mm以下 <u> </u>mm以下であること。 ウ 建設発生木材に関しては、泥等の付着がなく、径 <u> </u>cm以下、長さ <u> </u>m以下であること。 エ 2次公害発生のおそれのある物質（廃油等）を含まないこと。</p> <p>⑦（木材市場等への売却） 建設発生木材は <u> </u>市・町・村 <u> </u>地内の <u> </u>への搬出（片道運搬距離 <u> </u>km）を想定し <u> </u>円を見込んでいる。これは、他の木材市場等への売却を妨げるものではないが、売却先を変更する場合の理由を付して協議すること。</p> <p>⑧（最終処理等） 廃棄プラスチックについては、<u> 倉吉 </u>市・町・村 <u> 鴨川町 </u>地内の産業廃棄物処理場への搬出（片道運搬距離 <u> 10 </u> km）を想定し、その費用として 1 t 当り <u> 5,355 </u>円を見込んでいる。これは、他の施設へ搬出を防げるものではないが、搬出先を変更する場合は協議を行うこと。</p> <p>⑨（産業廃棄物の処理に係る税） 産業廃棄物の処理に係る税に相当する額を <u> 1,000 </u>円/t 見込んでいる。</p>

現場説明書

特記事項 3

建設副産物の処理

~~⑩（建設発生木材の出来形数量）~~

建設発生木材の運搬量、搬出量は出来形数量に応じて設計変更を行う。そのため、次のとおり数量管理を行うこと。

工 種	項 目	規 格	摘 要
建設発生木材 運搬量	現場において運搬車の計測を行うこと。 平均的な1断面を計測。計測に当たっては、頂部に最低2箇所の折れ点を設けること。 断面積に荷台の延長を乗じて体積を算定する。	運搬車全数の測定を行うこと。また、10台に1台の割合で写真管理を行うこと。 ただし、搬出台数が10台に満たない場合は、2台以上写真管理を行うこと。	
建設発生木材 搬出量	マニフェスト又は伝票管理を行うこと。	運搬車全数の管理を行うこと。	伝票は処分業者が発行したものでなければならない。

⑪（マニフェスト）

産業廃棄物の運搬又は処分を他人に委託するときは、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づきマニフェストを作成すること。ただし、一般廃棄物や有価物は不要。

建設副産物の使用

- ①（建設発生土の使用） _____ 工事から〔当該工事運搬・相手方運搬〕の建設発生土を受入れ、使用箇所： _____ に使用する。
- ②（再生資材の使用） 1）Co雑割材は、 _____ 工事から運搬し、使用箇所： _____ に使用する。
2）アスファルト・コンクリート切削殻等は、 _____ 工事から運搬し、使用箇所： _____ に使用する。
3）・再生クラッシャーラン〔規格： _____ 〕は、使用箇所： _____ に使用する。
・再生コンクリート砂〔規格：RS- _____ 〕は、使用箇所： _____ に使用する。
4）再生加熱アスファルト混合物〔規格： _____ 〕は、使用箇所： _____ に使用する。
5）その他再生資材〔資材名： _____ 〕〔規格： _____ 〕は、使用箇所： _____ に使用する。

その他

- ①（境界杭・境界標） 本工事における道路上の全ての境界標は、必ず管理を行うこと。
- ~~②（工事成績評定）~~ 本工事は、災害等の初期活動で緊急かつ迅速な対応が不可欠である緊急応急工事に〔該当する・該当しない〕ため、工事評定の〔対象とする・対象としない〕。
- ③（技能士常駐） 本工事には、下記のとおり鳥取県土木工事共通仕様書に基づく技能士常駐対象工種が含まれており、該当工種の作業期間は、技能士が工事現場に常駐しなければならない。
- 1) 技能士種別：とび作業 技能士、該当工種：仮設工、仕様書根拠：8 頁
2) 技能士種別：造園工事作業技能士、該当工種：植栽工、仕様書根拠：8 頁
- ~~④（寒中コンクリート）~~ 本工事は、寒中コンクリートとして施工を行わなければならない期間があるので、適正に実施すること。なお、寒中コンクリートの養生費用については、「寒中コンクリートの養生費用について」（平成 23 年 12 月 7 日付第 201100123529 号県土整備部長通知）に基づいて処理することとし、設計変更の対象とする。

○（ ）

直 接 工 事 費 種 目 別 内 訳

1

名 称	数 量	単 位	金 額	備 考
直 接 工 事 費	1	式		CK 直接工事費
計				CKK 直接工事費計
共 通 費				
共通仮設費	1	式		KH 共通費
純工事費 計				
現場管理費	1	式		KH 共通費
工事原価 計				
一般管理費等	1	式		KH 共通費
工事価格	1	式		KKK 工事価格
消費税等相当額	1	式		消費税率 5 %
工事予定価格	1	式		UK 工事予定価格

倉吉市

凡例
 単 県単価による
 物 建設物価による
 見 見積りによる
 コ コスト単価による

直 接 工 事 費 科目別内訳

2

科 目 名 称	中 科 目 名 称	数 量	単 位	金 額	備 考
建築解体工事	建築解体工事	1	式		WP
建築解体工事	再生・処分費	1	式		WP
芝張り工事	芝張り工事	1	式		WP
小計				0	

直 接 工 事 費 中科目別内訳

3

科 目 名 称	中 科 目 名 称	数 量	単 位	金 額	備 考
建築解体工事	仮設工事	1	式		WP
	解体撤去工事	1	式		WP
	電気設備解体工事	1	式		WP
	機械設備解体工事	1	式		WP
計					
建築解体工事	建築再生・処分費	1	式		WP
	電気設備再生・処分費	1	式		WP
	機械設備再生・処分費	1	式		WP
計					
芝張り工事	芝張り工事 アスファルト舗装改修	1	式		
計					

直 接 工 事 費 細目別内訳

4

建築解体工事		仮設工事				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
枠組本足場 (手摺先行型)	建枠 900×1700 布枠500+240 修理費含む 22m未満 鉄骨造 手摺り シート含む	1.00	ヶ所			
仮設材運搬 (枠組本足場)	建枠幅900(二枚布)	8.00	m ²			
整理清掃 後片付け	一 般 S造	1,800.00	m ²			
アスベスト飛散防止 室内開口部目張り	シート テープ 止め 屋内部分	40.00	m ²			
アスベスト飛散防止 仮囲い損料	外部 6.4x3.5x2ヶ所	44.80	m ²			
進入路鉄板養生	1524x6096x22=9.3m ² 60日程度	18.60	m ²			
一般道清掃費	軽作業員	10.00	人			
交通誘導員		30.00	人			
計						

直 接 工 事 費 細目別内訳

5

建築解体工事		解体撤去工事				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
【先行外部解体】						
アルミ建具撤去(ガラス共)	枠共 集積共	20.60	m ²			
スチール建具撤去	シャッター含む	21.50	m ²			
屋根 折版葺取壊し	鋼板製 0.8t	166.00	m ²			
軒樋 取壊し	鋼板製 0.8t	20.70	m			
縦樋 取壊し	VP φ75 塩ビ製	7.60	m			
ネットフェンス 取壊し	1,800H 忍び返し共	221.00	m ²			
アルミ笠木 取壊し		43.50	m			
水訓碑 取壊し	ステンレス製	1.00	ヶ所			
フラッグポール 取壊し	ステンレス製	1.00	ヶ所			
【先行内部解体】						
床 ネスロンフレックス 撤去	塩ビ 250x250x18t	76.70	m ²			
壁 大平版 取壊し 壁下地共	アスベスト含有材(一重) 910x1820x5t 集積共	170.00	m ²			
天井 フレキシブルボード 取壊し 天井下地共	アスベスト含有材(一重) 910x1820x5t 集積共	112.00	m ²			

直 接 工 事 費 細目別内訳

6

建築解体工事		解体撤去工事				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
【先行内部機器解体】						
手洗い器		5.00	台			
小便器		3.00	台			
大便器		3.00	台			
ボイラー		2.00	台			
下足入れ	木製 1600Hx1800Wx400D	2.00	ヶ所			
スチールロッカー	1800Hx900Wx500D	1.00	台			
コインロッカー	1800Hx850Wx460D	9.00	台			
ベンチ プラスチック ハイ足	300Wx1900Lx400H	3.00	台			
ベンチ プラスチック ハイ足	400Wx1250Lx450H	7.00	台			
器具庫	木製 2300Wx1000Hx400D	1.00	台			
器具庫	木製 1800Wx700Hx200D	2.00	台			
机	600x400x600H	3.00	台			
ハイ椅子		5.00	台			
コンテナ箱		10.00	個			

直 接 工 事 費 細目別内訳

7

建築解体工事		解体撤去工事				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
テレビ		1.00	台			
冷蔵庫		1.00	台			
見張台	スチール	2.00	台			
コースロープ等	廃プラ	1.50	m3			
その他廃棄物	雑材 塵	1.00	式			
【躯体解体】						
外壁 G R Cパネル 取壊し	ガラス繊維入セメント系パネル 20～80 平均厚30 t で計算	206.00	m ²			
間仕切り壁 C B120t 取壊し	ブレーカー 集積共	14.20	m3			
越壁 C B100t 取壊し		0.80	m3			
ブール解体 アルミ製 25mx13m アルミ製 10mx6m	側板 アルミ 4t	99.60	m ²			
	底板 アルミ 3t	385.00	m ²			
更衣棟 鉄骨造平屋建 取壊し	再使用ナシ 集積共 クローラークレーン	9.30	t			
ブール 鉄骨造平屋建 取壊し	再使用ナシ 集積共 クローラークレーン	24.40	t			

直 接 工 事 費 細目別内訳

8

建築解体工事		解体撤去工事				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
基礎コンクリート 取壊し	圧砕機	156.00	m3			
同上 鉄筋切断		156.00	m3			
スラブコンクリート 取壊し	圧砕機 洗眼所2ヶ所含む	102.00	m3			
同上 鉄筋切断		102.00	m3			
基礎掘り方	バックホー 0.8m3	379.00	m3			
【積込作業費】						
産業廃棄物積込作業費	コンクリート類 機械	263.00	m3			
産業廃棄物積込作業費	瓦礫類 (GRCハネ+CB+縁石) 機械	7.10	m3			
産業廃棄物積込作業費	鉄屑類 (鉄骨材+鉄筋) 機械	42.00	t			
産業廃棄物積込作業費	廃プラスチック類 機械	1.60	m3			
産業廃棄物積込作業費	ガラス屑類 機械	0.30	t			
産業廃棄物積込作業費	金属類 (アルミ・ステンレス) 機械	5.70	t			
産業廃棄物積込作業費	アスベスト含有合板類 機械 (大平板+フレキシブルボード)	2.00	m3			
産業廃棄物積込作業費	残土	616.00	m3			

直 接 工 事 費 細目別内訳

9

建築解体工事		解体撤去工事				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
産業廃棄物積込作業費	砕石	205.00	m3			
【運搬費】						
産業廃棄物運搬費	コンクリート類	263.00	m3			
産業廃棄物運搬費	瓦礫類 (GRCハネル+CB+縁石)	7.10	m3			
産業廃棄物運搬費	鉄屑類 (鉄骨材+鉄筋)	42.00	t			
産業廃棄物運搬費	廃プラスチック類	1.60	m3			
産業廃棄物運搬費	ガラス屑類	0.30	t			
産業廃棄物運搬費	金属類 (アルミ・ステンレス)	5.70	t			
産業廃棄物運搬費	アスベスト含有合板類 (大平板+フレキシブルボード)	2.00	m3			
産業廃棄物運搬費	残土+砕石	821.00	m3			
計						

直 接 工 事 費 細目別内訳

10

建築解体工事		電気設備解体工事				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
【先行外部。内部解体】						
照明器具 撤去		39.00	台			
スイッチ・コンセント類 撤去		50.00	ヶ所			
換気扇		4.00	台			
盤関係		4.00	台			
スピーカー		2.00	台			
配線関係		1,000.00	m			
【積込作業費】						
産業廃棄物積込作業費	瓦礫類	6.40	m3			
産業廃棄物積込作業費	廃プラ類	5.00	m3			
【運搬費】						
産業廃棄物運搬費	瓦礫類	6.40	m3			
産業廃棄物運搬費	廃プラ類	5.00	m3			
下請け経費		1.00	式			
計						

直 接 工 事 費 細目別内訳

11

建築解体工事		機械設備解体工事				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
【先行外部。内部解体】						
タンク類		1.00	台			
弁類		20.00	台			
給排水管	20～200	700.00	m			
カン類		34.00	個			
【積込作業費】						
産業廃棄物積込作業費	鉄類	0.30	t			
産業廃棄物積込作業費	廃プラ類	6.00	m3			
【運搬費】						
産業廃棄物運搬費	鉄類	0.30	t			
産業廃棄物運搬費	廃プラ類	6.00	m3			
下請け経費		1.00	式			
計						

直 接 工 事 費 細目別内訳

12

建築解体工事		再生・処分工事				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
建築解体工事						
【再生費】						
特定建設資材再生費	コンクリート類	263.00	m3			
特定建設資材再生費	鉄屑1級品スクラップ 控除	42.00	t			
特定建設資材再生費	金属類(アルミ)スクラップ 控除	4.58	t			
特定建設資材再生費	金属類(ステンレス)スクラップ 控除	1.11	t			
【処分費】						
特定建設資材処分費	瓦礫類(GRCハネ+CB+縁石)	7.10	m3			
特定建設資材処分費	廃プラスチック類	1.60	m3			
特定建設資材処分費	ガラス屑類	0.30	t			
特定建設資材処分費	アスベスト含有合板類 (大平板+フレキシブルボード) 安定型処分場	2.00	m3			
特定建設資材処分費	残土+砕石	821.00	m3			
特定建設資材処分費	アスファルト殻	1.70	t			
計						

直 接 工 事 費 細目別内訳

13

建築解体工事		再生・処分工事				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
電気設備工事						
【処分費】						
特定建設資材処分費	瓦礫類	6.40	m3			
特定建設資材処分費	廃プラスチック類	5.00	m3			
計						
機械設備工事						
【再生費】						
特定建設資材再生費	鉄屑1級品スクラップ 控除	0.30	t			
【処分費】						
特定建設資材処分費	廃プラスチック類	6.00	m3			
計						

直 接 工 事 費 細目別内訳

14

建築解体工事		芝張り工事				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
【高麗芝】						
土壌改良	10t	1,800.00	m ²			
不陸整正	路床整正	1,800.00	m ²			
芝張り工	高麗芝 ベタ貼り	1,800.00	m ²			
【アスファルト舗装改修】						
舗装版切断	カッター切り	12.00	m			
舗装版破碎工	掘削 積込み	16.00	m ²			
舗装工	路盤工 セメント処理工	16.00	m ²			
	路盤工 不陸整正	16.00	m ²			
	表層工 再生密粒度 13 厚さ 4cm	16.00	m ²			
産業廃棄物運搬作業費	アスファルト類	0.72	m ³			
計						

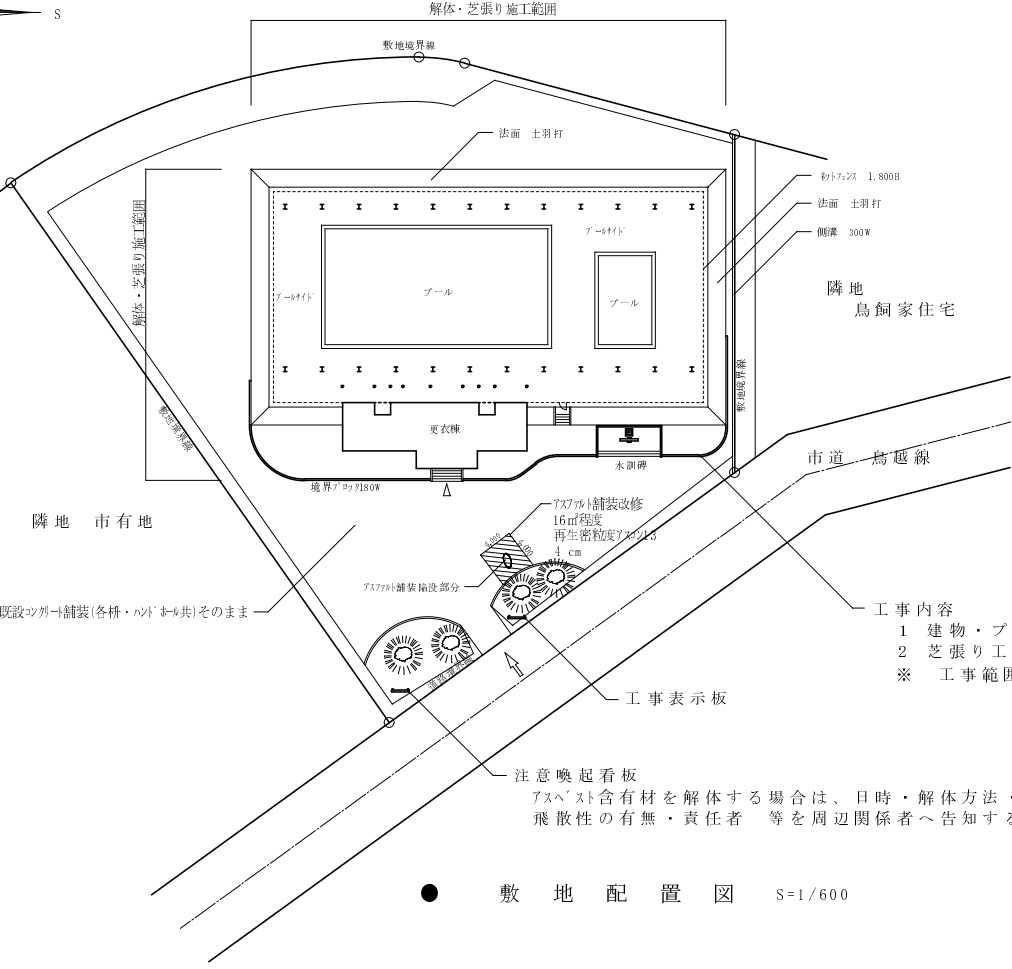
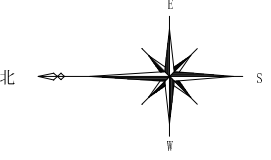
平成25年度

関金プール解体整備工事

図面リスト			
A－１	関金ブール	表紙 図面リスト	
A－２		建築工事特記仕様書（１）	
A－３		敷地配置図 付近見取図	S=1/600
A－４		平面図	S=1/200
A－５		立面図	S=1/200
A－６		断面図	S=1/200
A－７		矩計図	
A－８		天井伏図	S=1/100 S=1/ 60
A－９		展開図 1	S=1/ 60
A－１０		展開図 2	S=1/ 60
A－１１		基礎伏図	S=1/200 S=1/ 50
A－１２		梁伏図 通り軸組図	S=1/200 S=1/300 S=1/ 50
E－１		電気設備図	S=1/200
M－１		機械設備図 1	
M－２		機械設備図 2	
M－３		機械設備図 3	

訂 正		附記事項	小谷建築事務所 事務所登録鳥取第 21-511 号 鳥取県倉吉市西倉吉町423番地1 T.F 0858-28-2798	管理建築士 小谷 博志 一級建築士 (大巨) 登録第 180478 号		工事名 関金プール解体整備工事	縮 1/ 1/ 1/	日付 25年12月 日 設計番号	図 建電機空 A-1 /1
				図名 表紙 図面リスト					
				尺					

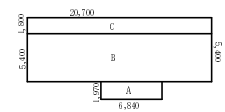
建物名称
B&G財団関金海洋センター



敷地配置図 S=1/600

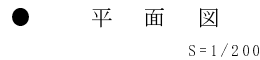


付近見取図

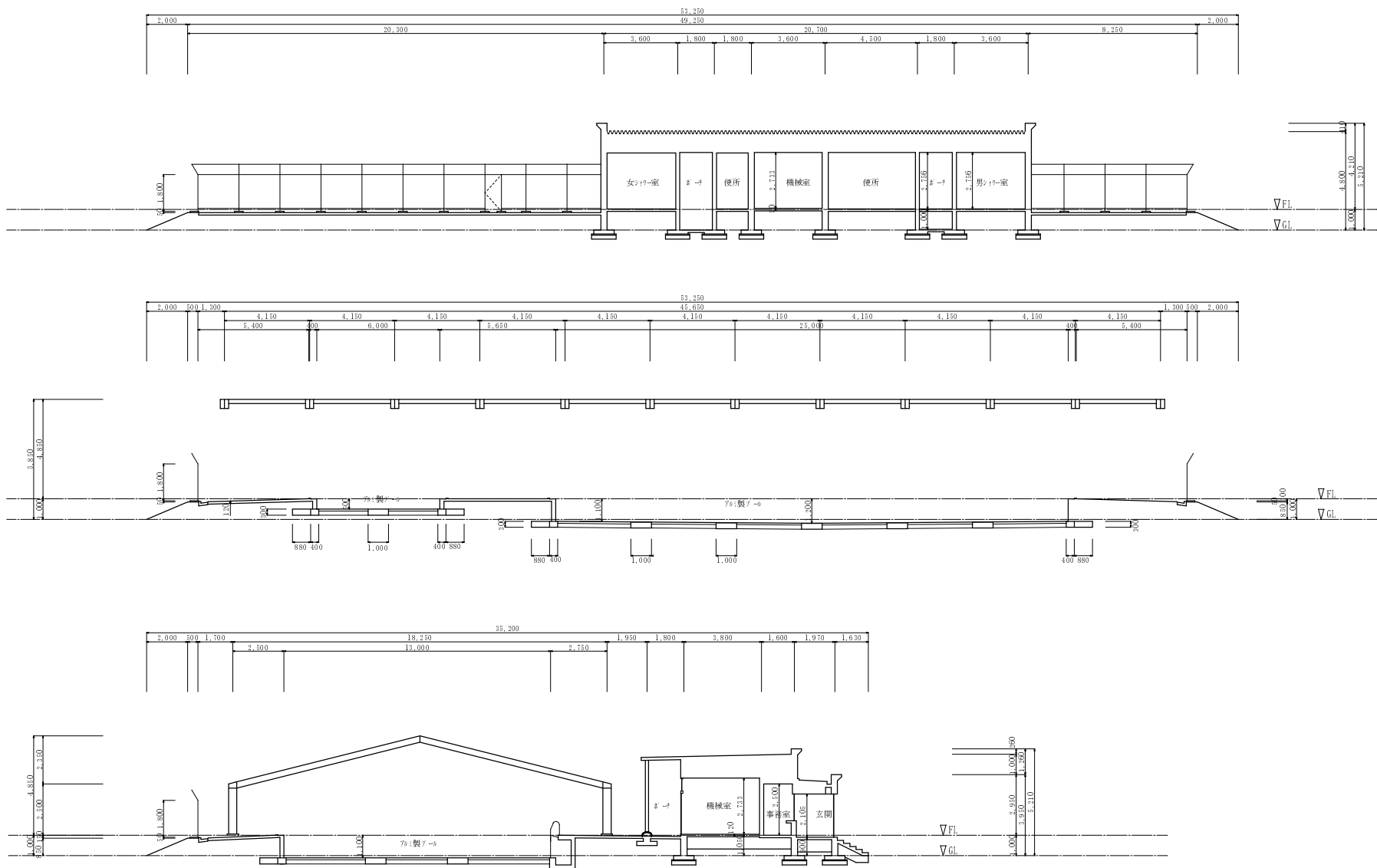


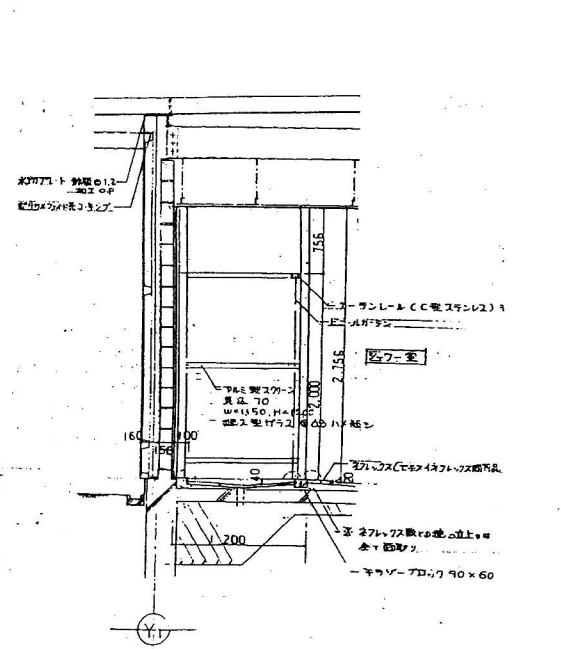
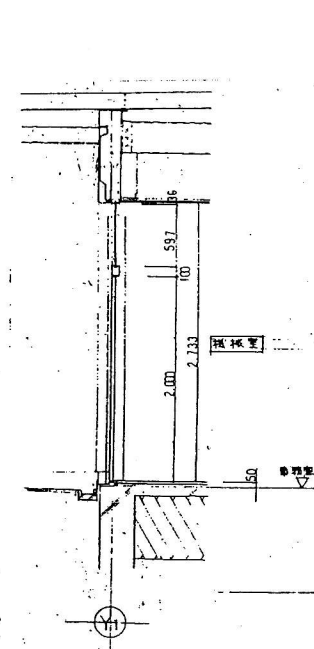
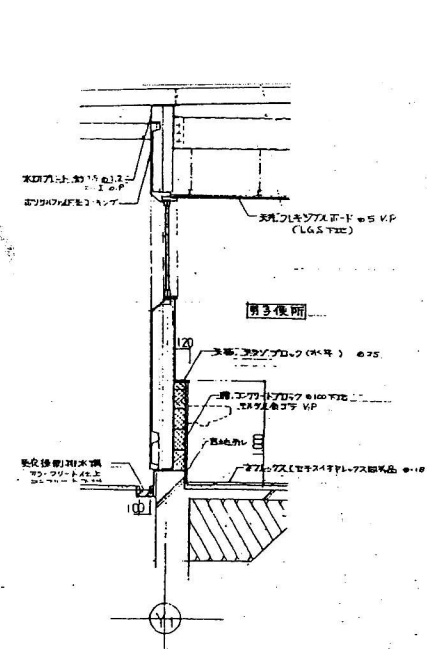
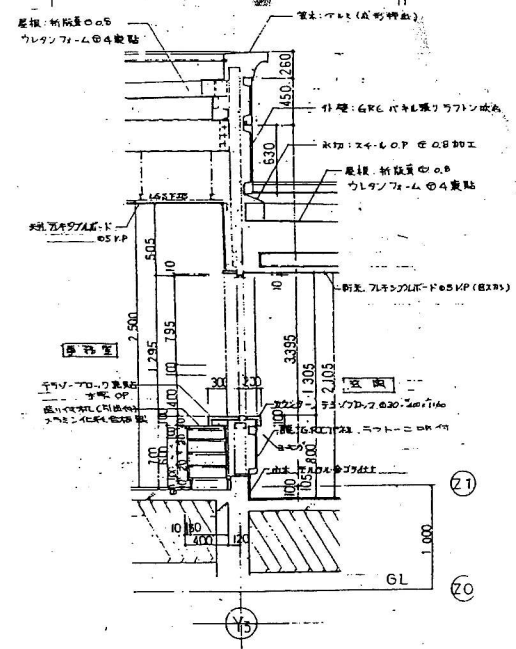
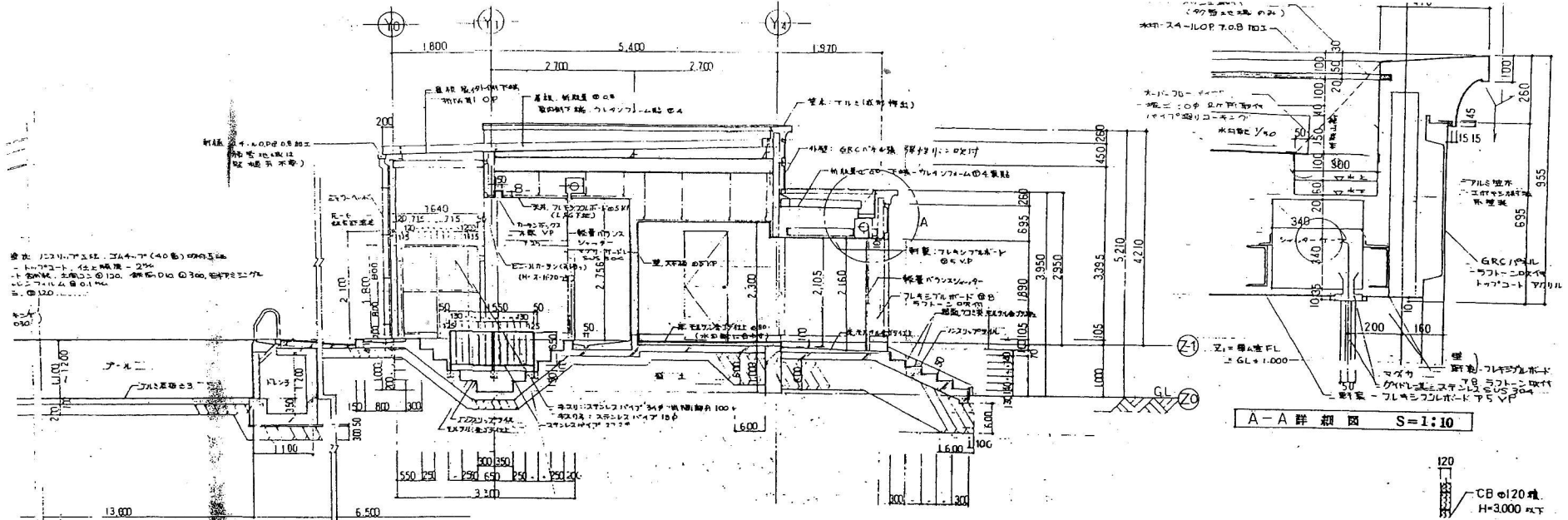
建築面積 (A+B+C)	= 162.51 m ²
延床面積 (A+B)	= 125.25 m ²
A	6.84 x 1.97 = 13.47 m ²
B	5.40 x 20.70 = 111.78 m ²
C	1.80 x 20.70 = 37.26 m ²

訂正		附記事項	小谷建築事務所 事務所登録鳥取第 21-511 号 鳥取県倉吉市西倉吉町423番地1 T.F 0858-28-2798	管理建築士 小谷 博志 一級建築士 (大臣) 登録第 180478 号 鳥取県倉吉市西倉吉町423番地1 T.F 0858-28-2798	工事名 関金プール解体整備工事 付近見取図 敷地配置図	縮尺 1/600 1/600 1/600	日付 25年12月 日 設計番号	図面番号 A-3 /16	電機 A-3 /16
----	--	------	--	--	-----------------------------------	-------------------------------	------------------------	--------------------	------------------



訂 正		附記事項	小谷建築事務所 事務所登録鳥取第 21-511 号 鳥取県倉吉市西倉吉町423番地1 T.F 0858-28-2798	管理建築士 小谷 博志 一般建築士 (大臣) 登録第 180478 号 <div><div>小谷</div><div>博志</div></div>	主事名	関 金 プ ー ル 解 体 整 備 工 事	幅	1/200	日付	25年12月 日	図面番号	⑩ 電 機 空 調 A-4 /16
					国 名	平 面 図	尺	1/	設計番号			





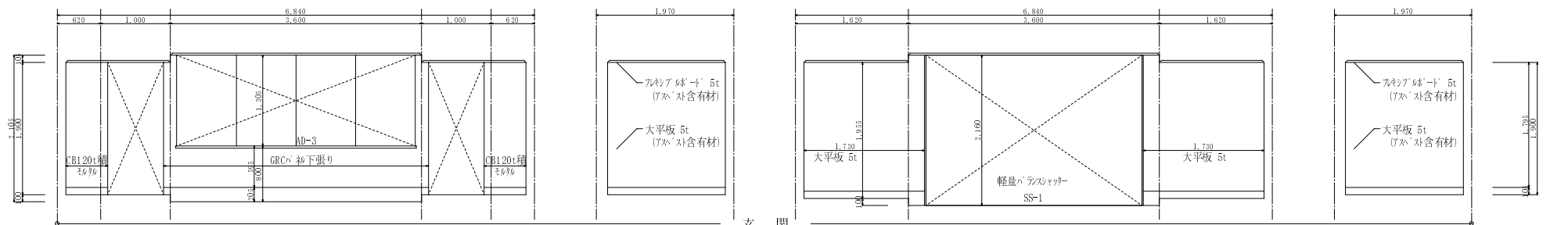
A-A 断面詳細図

C-C 断面詳細図

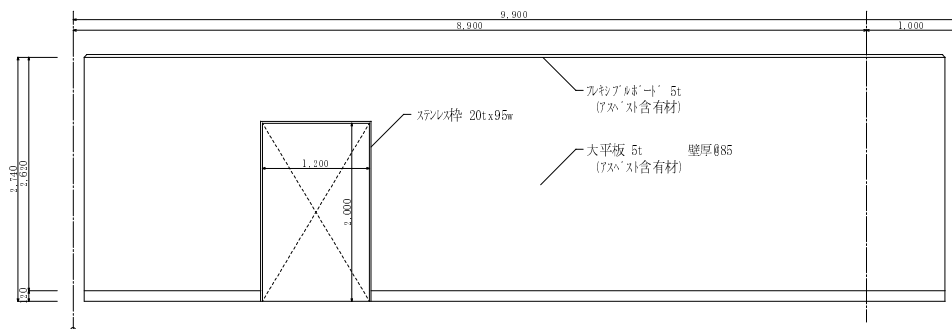
D-D 断面詳細図

E-E 断面詳細図

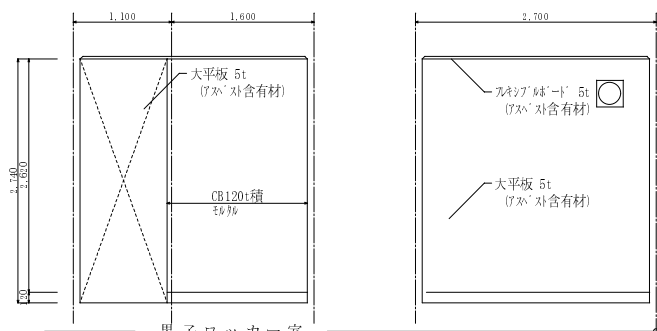
訂正 正	小谷建築事務所 事務所登録第 21-511 号 鳥取県倉吉市西倉吉町423番地1 T.F 0858-28-2798	管理建築士 小谷 博志 一級建築士 (大臣) 登録第 180478 号 小谷 博志	関金 プール 解体 整備 工事 矩計図	期 1 / 1 日付 25年12月 日 設計番号	④ 電 機 空 A-7 / 16
---------	--	---	------------------------	--------------------------------	---------------------------



玄 関

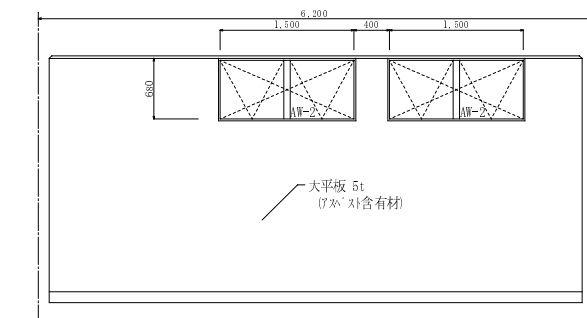


男子ロッカー室



男子ロッカー室

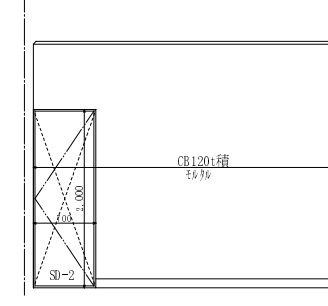
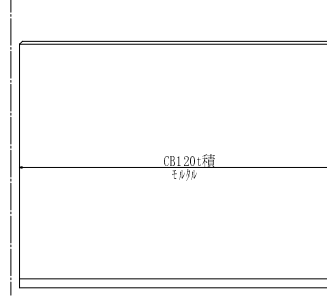
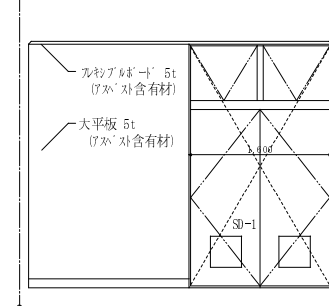
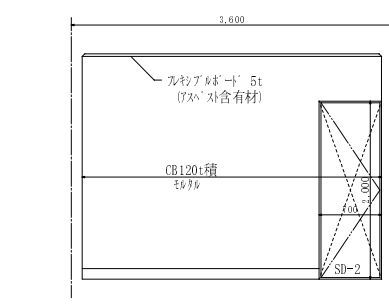
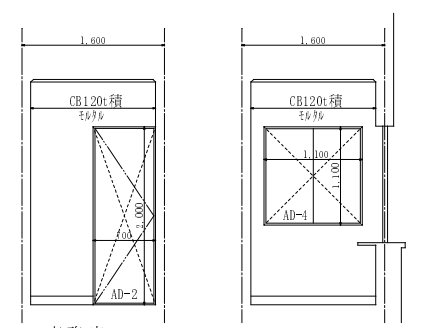
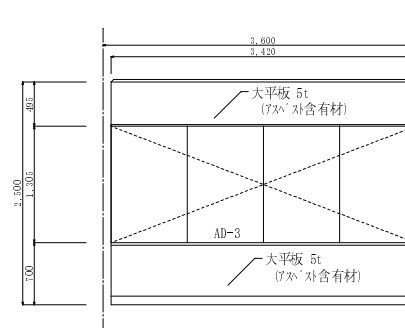
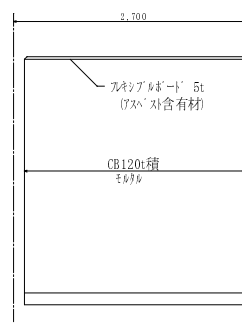
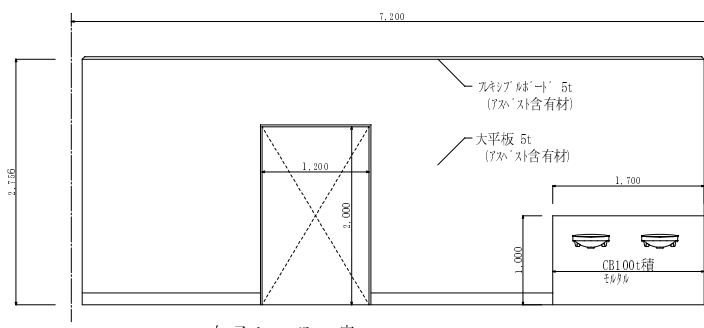
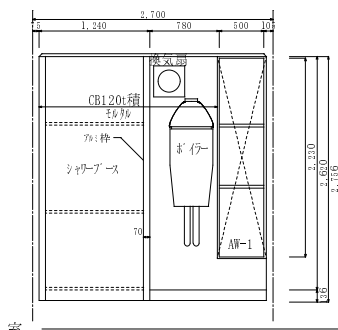
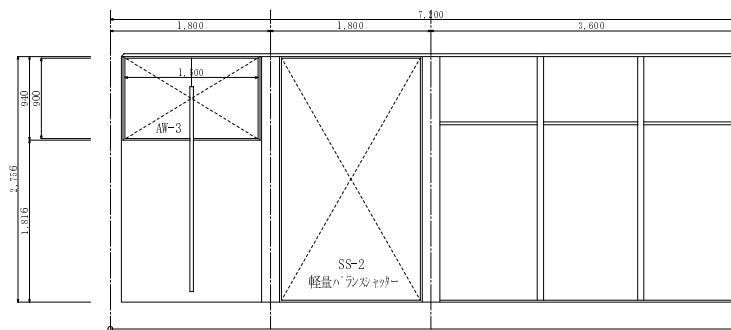
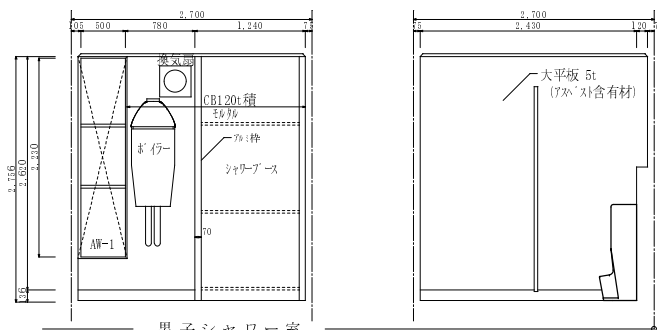
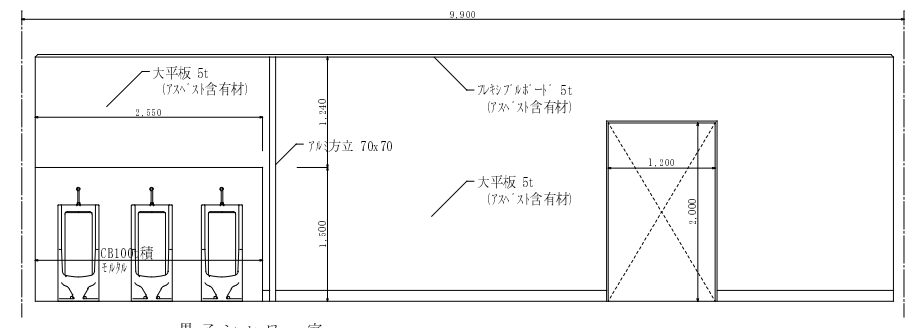
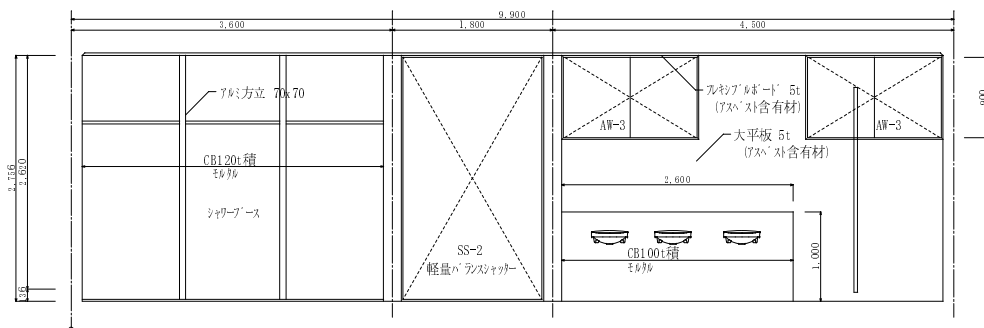
女子ロッカー室



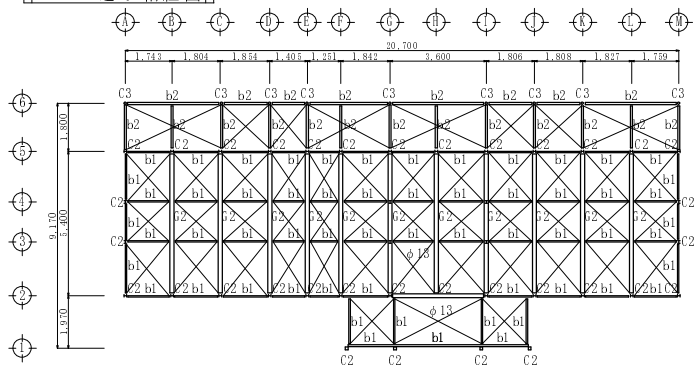
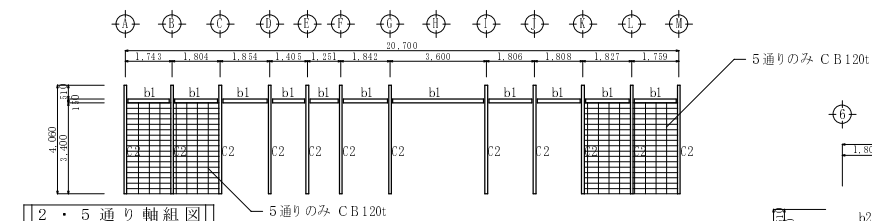
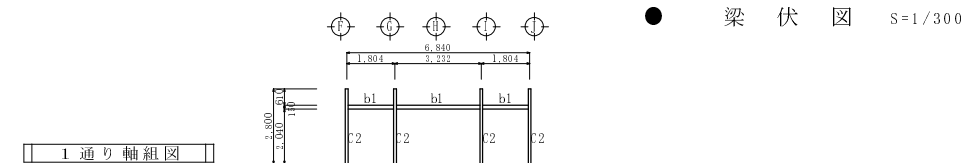
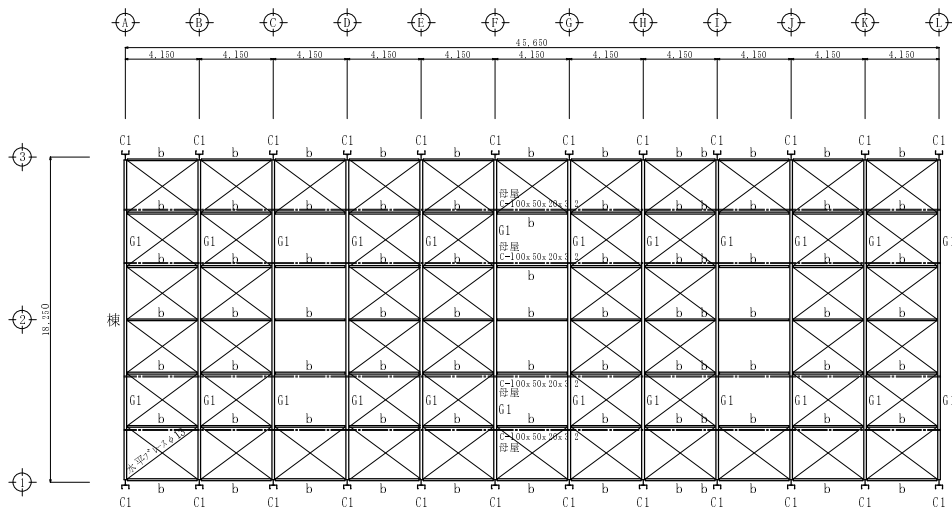
女子ロッカー室

※ 室内の 壁 大平板(アクリル系) 及び 天井 プラスチック(アクリル系)を解体する場合は 室内の窓部分・シャッター・鋼製ドア等より解体粉末が外部へ飛散しないようシート等で目張りをする事。

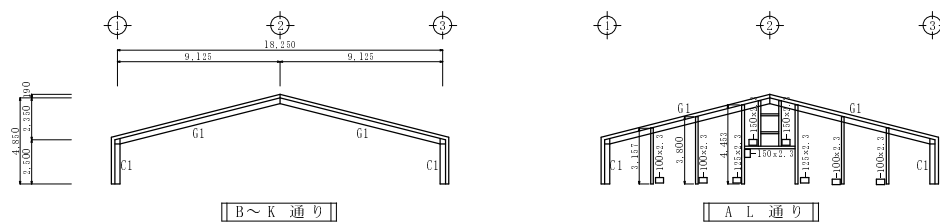
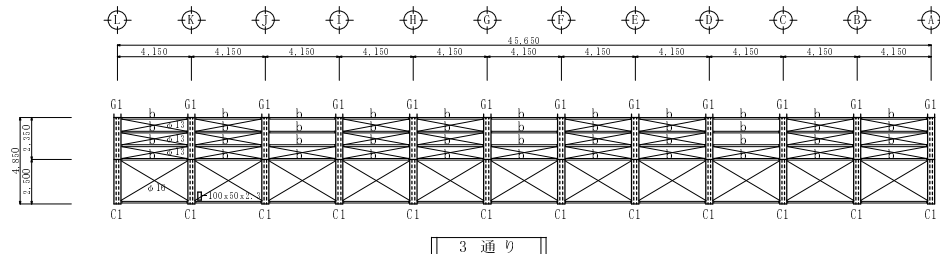
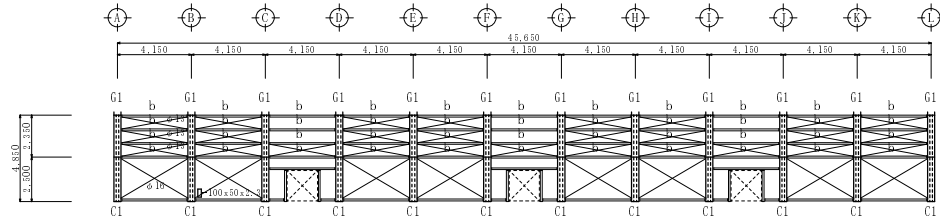
訂 正		附記事項	小谷建築事務所 事務所登録鳥取第 21-511 号 鳥取県倉吉市西倉吉町423番地1 T.F 0858-28-2798	管理建築士 小谷 博志 一般建築士 (大巨) 登録第 180478 号	工事名 関金 プ ー ル 解 体 整 備 工 事	縮尺 1/60 1/ 1/	日付 25年12月 日	図面番号 ① 電機空調 A-9 / 1
				国名 展 開 図	設計番号			



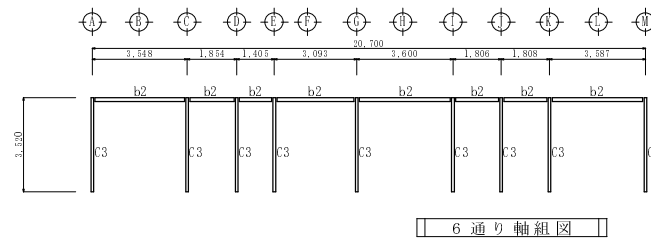
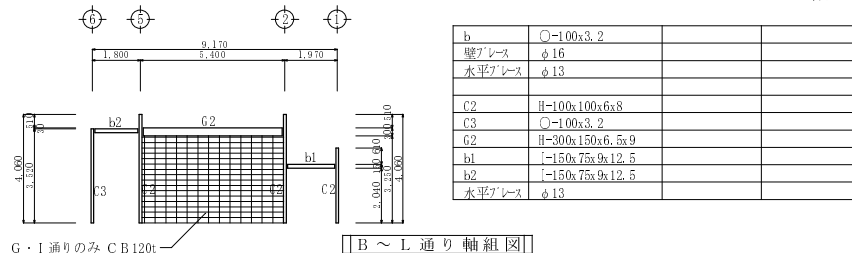
訂 正		附記事項	小谷建築事務所 事務所登録島取第 21-511 号 島取県吉市西倉吉町423番地1 T.F 0858-28-2798	管理建築士 小谷 博志 一級建築士 (大臣) 登録第 180478 号 所長 小谷 博志 副所長 小谷 博志	工事名 関金プール解体整備工事 展開図	工事 名 関金プール解体整備工事 展開図	縮尺 1/100 1/100 1/100	日付 25年12月 日 設計番号	図面 電機 機空 A-10 1/16



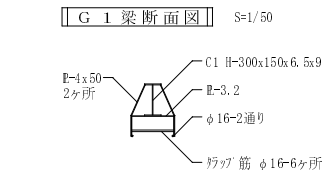
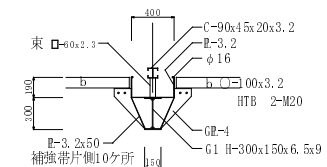
● 管理棟 梁伏図 S=1/200



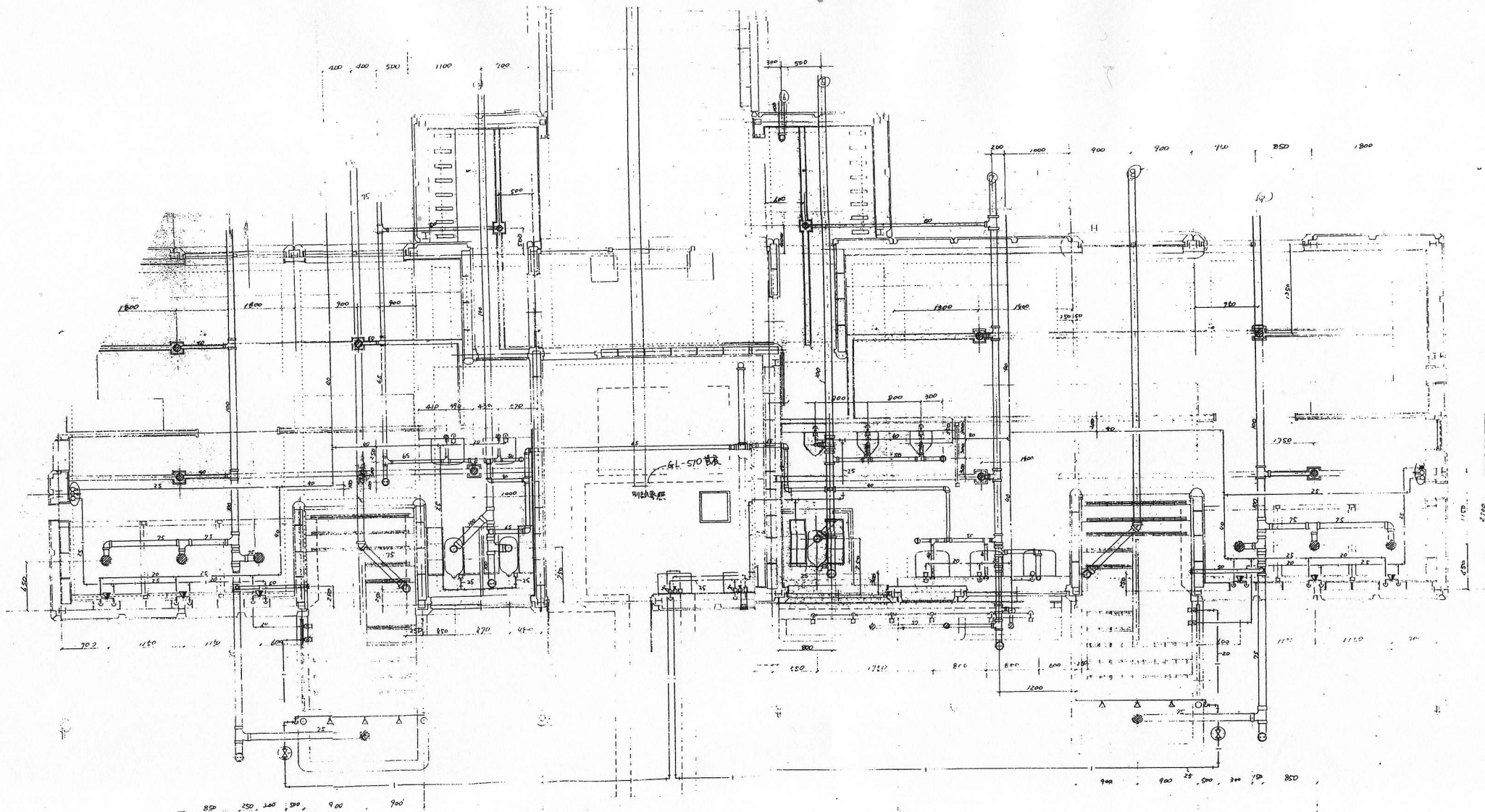
● 通り軸組図 S=1/300



● 管理棟 梁伏図 S=1/200



● 管理棟 梁伏図 S=1/200



訂		附記事項	小谷建築事務所		管理建築士 小谷 博志 一級建築士 (大臣) 登録第 180478 号	主 工 名 目	関金プール解体整備工事	縮 尺	1/200	日付	25年12月 日	電 機 空 調	⑩
正			事務所登録鳥取第 21-511 号 鳥取県倉吉市西倉吉町423番地1		T.F 0858-28-2798	図 名	機械設備図 2	設計番号		図 面 番 号	M-2	/16	

